

## 英下院選は混戦模様

発表日：2017年6月2日(金)

～消える保守党の圧勝ムード～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ 与党・保守党の圧勝とみられていた8日の英下院選は、マニフェスト発表後の労働党の追い上げで、混戦模様となっている。保守党が議会の過半数を失うとの議席予想モデルも発表されているが、同モデルは労働党の支持率を過大評価している可能性もあり、現時点では保守党が過半数を確保するとの見方を維持している。ただ、大幅に議席を上積みして党内の強硬離脱派の影響力を削ぐメイ首相の狙い通りの結果となるかは不透明となってきた。保守党が370議席以上で大勝しない限り、合意なしにEUを離脱するクリフエッジへの不安を払拭することはできない。

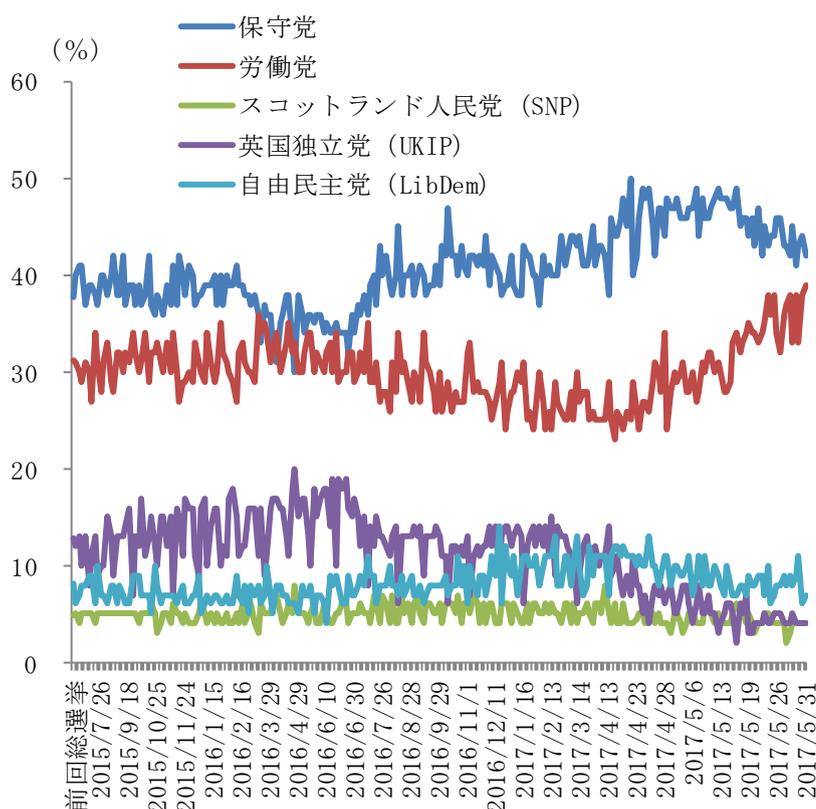
6月8日に下院選挙を控える英国では、選挙戦終盤で与党・保守党と最大野党・労働党との支持率の差が縮まっている(図表1)。メイ首相が前倒し選挙を決断した4月中旬にかけて20%ポイント前後も開いていた保守党のリードは、各党がマニフェストを公表した5月中旬以降は10%ポイント前後に縮小。最近では僅か3%ポイントのリードにとどまるとの調査もある。1選挙区1議席の単純小選挙区制の英下院選挙は、比例代表制のように各党の支持率がそのまま獲得議席に対応する訳ではない。両党の支持率が逆転する調査は今のところないが、大手調査会社ユーガブは5月31日付けの英タイムズ紙に掲載された調査で、世論調査の分析結果に基づき、保守党が現在の330議席から20議席減らし、下院の過半数(325議席)を割り込む可能性があるとして指摘した。保守党が圧勝するとみられた下院選の行方に不透明感が広がっている。

この調査はユーガブが今回の下院選に向けて新たに開発した議席予想モデルによるもので、2015年の前回下院選挙と昨年6月のEU離脱の国民投票における全650選挙区の主要な有権者の投票行動を分析、1日当たり約7千人を対象とした世論調査を実施し、1週間で延べ約5万人の調査サンプルに基づき、各選挙区の獲得議席を予想している。統計的に厳密な手法に基づいて推定されているとするが、新たに導入されたモデルのため、その予測精度は未知数だ。モデルの分析材料となる世論調査をみると、ユーガブの政党別の支持率調査は他社のものと比べて、労働党の支持率が高めに出る傾向がある(図表2の上段)。2015年の前回下院選でも同様の傾向が確認され、実際の投票結果と比べて投票前のユーガブの世論調査は、保守党の支持率を過小に、労働党の支持率を過大に評価していた(図表2の下段)。

こうしてみると、両党の支持率の差がユーガブの調査が示唆するほど縮まっている訳ではなさそうだが、労働党が追い上げていることは間違いない。きっかけは5月中旬に両党が発表したマニフェストだった。党内最左派のコービン党首が率いる労働党は、公共住宅建設やインフラ投資の拡大、介護や国民医療保険など福祉予算の拡充、最低賃金の引き上げなどを約束、その財源として富裕層課税の強化、大企業の法人税率の引き上げ、鉄道や郵便事業の再国有化などを掲げて左派色を鮮明に打ち出した。これに対して、メイ首相が率いる与党・保守党は、付加価値税率の引き上げ凍結、国民医療保険予算の拡充、公共住宅の建

設拡大、低所得者向けの電力・ガス料金の上限設定など、従来の保守党政権に比べて家計に優しい公約を並べたが、とりわけ高齢者介護の本人負担増に不満の声が上がり、早々に公約撤回に追い込まれた。EU離脱を巡る方針でも、保守党が移民制限を優先して単一市場・関税同盟からの脱退（ハード・ブレグジット）を選択し、「悪い合意なら合意しない方がマシ」と唱えるのに対し、労働党は単一市場・関税同盟のメリット維持を優先し、「合意なしに離脱するクリフエッジを回避する」と主張する。離脱協議の開始に先駆けてEU側の厳しい交渉態度が連日伝えられるなか、穏健な離脱を目指す労働党の公約に一定の支持が集まっている。マンチェスターで発生したテロ事件も、首相就任前に内相を6年務めたメイ首相に有利に働きそうなものだが、事件を防げなかったことで与党の責任を問われている。テロ発生で選挙キャンペーンが一時中断したこともあり、保守党は巻き返しの苦慮。G7会合などでメイ首相が英国を離れている間も、コービン党首は積極的にテレビ番組やテレビ討論会に出席するなど、労働党の攻勢が目立つ。

(図表1) 英国の政党別支持率の推移

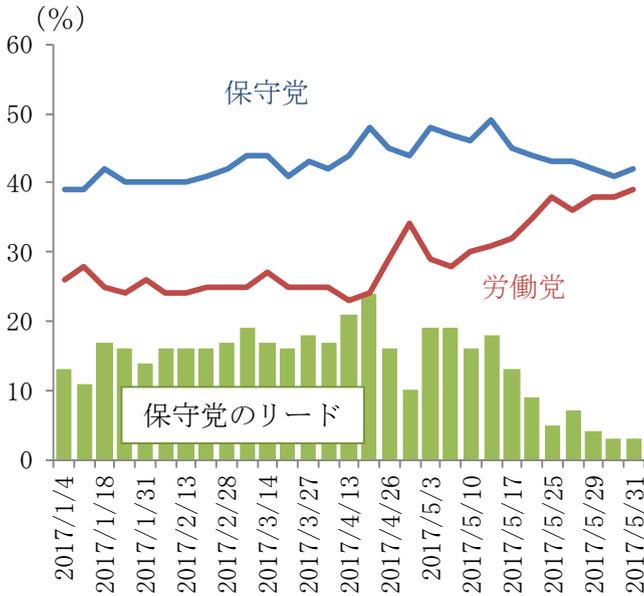


出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

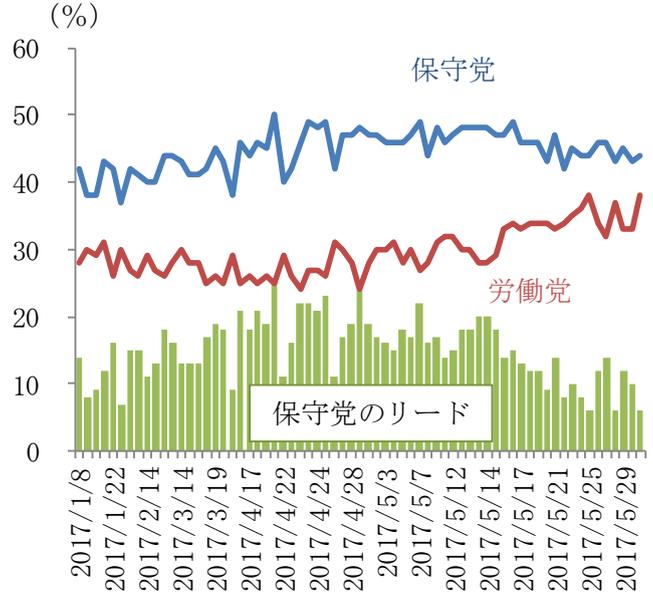
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表2) 英国の保守党・労働党の支持率調査の比較

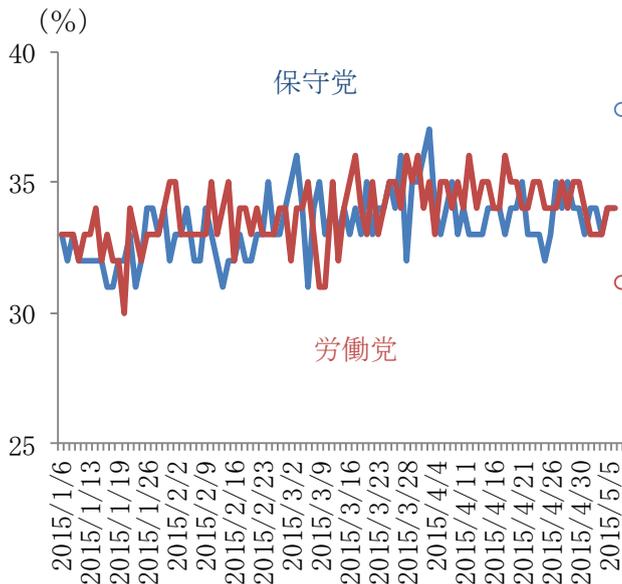
【今回選挙：YouGov調査】



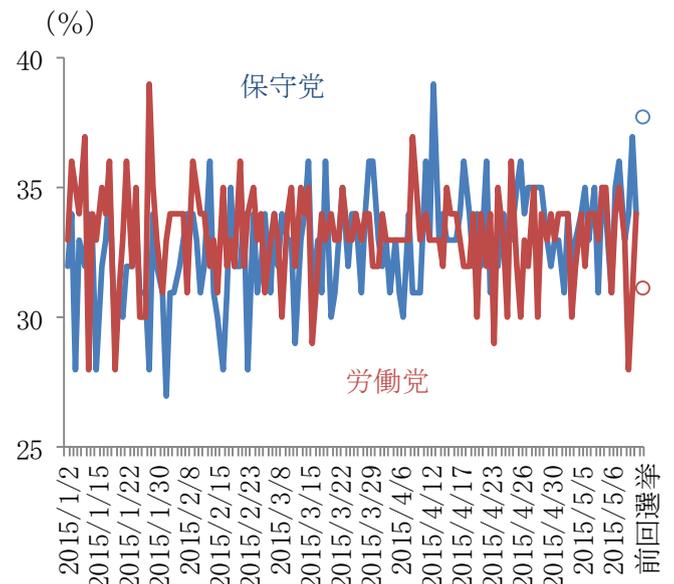
【今回選挙：YouGov以外の調査】



【前回選挙：YouGov調査】



【前回選挙：YouGov以外の調査】



注：○印は前回の選挙結果

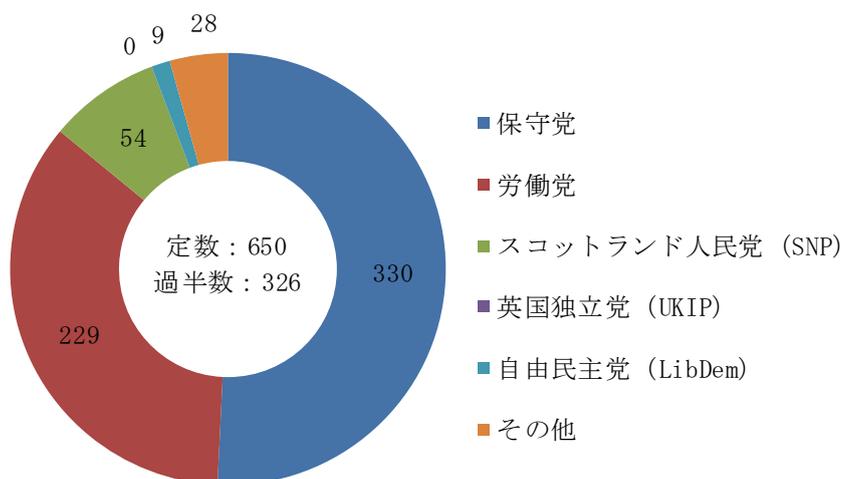
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

メイ首相が選挙戦の前倒しを決断した背景には、保守党内の強硬離脱派の影響力を削ぐ狙いがあった。定数650の下院で保守党の現有議席は330と、過半数を辛うじて上回っている（図表3）。党内にはクリフエッジも厭わない強硬離脱派が40～50名程度いるとされる。移民制限を優先するため、ハード・ブレグジットを選択したメイ首相だが、今後の離脱協議では単一市場へのアクセスを最大限確保するために必要な妥協をしたいと考えている。そこで選挙戦に打って出て、強硬離脱派の協力なし議会運営ができる安定議

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

席を確保しようと考えたのだろう。前倒し選挙を決断した当初の世論調査では、保守党が現在の議席から40～50議席程度の上積みができるとみられていたが、労働党の追い上げでそうした目論見が崩れつつある。

(図表 3) 英国下院の政党別議席構成



出所：英国下院資料より第一生命経済研究所が作成

選挙結果をどう評価するか、幾つかのシナリオに分けて考えてみよう。シナリオ①は、保守党が370議席以上獲得する（現在から40議席以上増やす）ケースで、この場合、今後の離脱協議で必要な妥協がし易くなるため、クリフェッジのリスクが低下するとの受け止めが広がろう。ポンド買いのリスクオン・シナリオだが、強硬離脱派の影響力を削いだとしても、離脱協議が難しいことには変わりがなく、今後の協議を見極めようとのムードから買い戻しは長く続かない。シナリオ②は、保守党が過半数を維持するが370議席に届かないケースで、今後も強硬離脱派の影響力が排除できず、クリフェッジのリスクが払拭できない。これは現状維持シナリオだが、保守党が現有議席を上回るか・下回るかによって、ポンド買い・ポンド売り双方の反応が予想される。シナリオ③は、保守党が過半数を失うケースで、首相退陣による後継者選び、政権発足の難航、政権内の意見集約に時間が掛かることから、離脱協議が時間切れとなるリスクが高まる。保守党が過半数を失う場合、北アイルランドの地域政党でEU離脱派の民主統一党（DUP）以外に連立相手を見つけるのは非常に困難だ。2010年に誕生したキャメロン政権で連立に加わった自由民主党はEU残留を主張しており、今回は保守党政権への連立参加が想定し難い。スコットランドで不人気の保守党が、スコットランド人民党（SNP）の協力を得ることも難しい。SNPは政権協力の見返りに、EU残留やスコットランドの独立を要求するだろう。保守党と労働党の大連立の前例はない。何れの政党も議会の過半数を取れなかった（これを英国ではハング・パーラメントと呼ぶ）1974年2月の下院選では、労働党のウィルソン首相が非多数派政権を一旦組織するが、同年10月に再選挙を行なった。再選挙となれば離脱協

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

議の開始はさらに遅れ、時間切れのリスクが高まる。このシナリオでは不透明感の高まりから短期的にポンドが売られた後、連立政権の組み合わせ次第では、保守党単独政権よりもハード・ブレグジットの度合いが弱まるとの見方から買い戻しが入る可能性がある。ユーガブの調査が労働党を過大評価しているのであれば、今のところ保守党が過半数を失うシナリオ③の可能性は低い。ただ、労働党の追い上げでシナリオ①は厳しくなってきた。シナリオ②が現段階でのメインシナリオと考えている。

#### <補論>

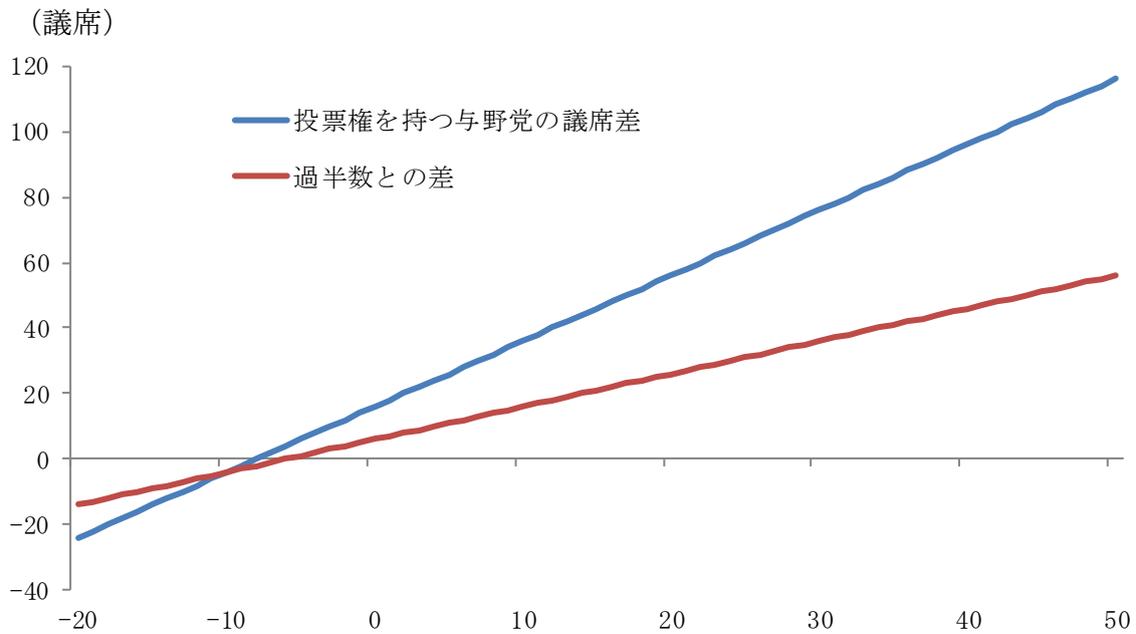
英国の現地紙や現地メディアをフォローしている読者のために、英下院の過半数の計算方法について補足しておく。定数650の下院には、投票権を持たない議長が1名（一般に与党議員）、同じく投票権を持たない副議長が3名いる（一般に与党議員が1名、野党議員が2名）。また、歴史的な経緯から登院しないシン・フェイン党が議席を有している（現在は4議席）。英国で過半数を計算する際には、投票権を持つ与党の議席数から投票権を持つ野党（シン・フェイン党を除く）の議席数の差を取るのが一般的だ（図表4）。英国ではこれをWorking Government Majority又はWorking Majorityと呼び、現在の保守党は17議席差の多数派与党となる。これは与野党間の議席差を示す概念で、議会定数の過半数を何議席上回っているかと混同しないように注意が必要だ。大雑把に言えば、「与野党間の議席差」の約半分が「過半数を上回る議席」と考えておけば良い（図表5）。例えば、英メディアで「保守党は下院選で80議席のWorking Majorityを確保した」との記事があれば、これは過半数を40議席程度上回ったことを意味する。

（図表4）英国下院の過半数の計算方法

	現有議席	備考	
保守党	330	投票権のない副議長が1名	a
労働党	229	投票権のない副議長が2名	b
スコットランド人民党（SNP）	54		c
自由民主党（LibDem）	9		d
民主統一党（DUP）	8		e
独立系	4		f
シン・フェイン	4	常に投票しない	
プライド・カムリ	3		g
社会民主労働党（SDLP）	3		h
アルスター統一党（UUP）	2		i
英国独立党（UKIP）	1		j
緑の党	1		k
空席	1		
議長	1	投票権のない議長（保守党）	
定数	650		
投票権を持つ与党議員	329	副議長を除く	$l=a-1$
投票権を持つ野党議員	312	副議長とシン・フェインを除く	$m=(b\sim k)$ の合計-2
投票権を持つ与野党の議席差	17		$l-m$

出所：英国議会資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 5) 英国保守党の獲得議席と下院の過半数



(現有議席 < 320 + 議長 1 > 対比の保守党の議席増減)

注：保守党が議長 1・副議長 1、シン・フェインが 4、空席が 0 と仮定  
出所：第一生命経済研究所が作成

以上